

● 当該データの作成方法

- 国内移動に関して、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、航空局「国際航空旅客動態調査」を、国籍別出国者数に関して、法務省「出入国管理統計月報」を組み合わせて作成した。

● 公表物

- 都道府県間流動表（国籍別 / 交通機関別）
- 公表用データベース（国籍別・性別※・年代別※・旅行目的別・出国空港別・発着都道府県別データ / 交通機関別・旅行目的別・出国空港別・発着都道府県別データ）
- 貸出用データベース → 周遊ルート、旅行手配方法（団体/個人）、滞在日数、宿泊数等が分析可能（利用希望者に貸与）

※ 性別、年代の情報は2017年データより追加。また、国籍別の公表用データベースのみに付加しているため、交通機関別の分析や貸出用データベースのみの情報（周遊ルート、宿泊数等）と組み合わせた分析は不可。



● 利用上の注意

- 訪日外国人消費動向調査、国際航空旅客動態調査はいずれも、国内訪問地の情報はアンケート回答者の主観に委ねられているため、特に都道府県内あるいは近隣都道府県間等の短距離の移動が十分に把握できていない可能性がある点にご注意願います。
- また、例えば1回の旅行で、ある都道府県を2回訪問した場合は、都道府県間流動表ではその都道府県を2回訪問したこととして集計しています。そのため、都道府県別の入込客数を都道府県間流動表から集計する際には、同じ人を複数回カウントしている点にご注意願います。
- 2018年より、訪日外国人消費動向調査において統計手法を変更し、従来の全国調査に加え、新たに地域調査が追加されました。FF-Dataにおいても、2018年データよりこの地域調査の調査結果も加えて作成しているため、特に2017年以前のデータと比較し、経年変化の分析をされる際には、ご注意ください。

分析例：日本全国での訪日外国人の移動量の傾向

- 訪日外国人の日本国内での移動量は4年連続増加傾向。※クルーズ船などの特例上陸は含まない
- 移動量を国籍・地域別にみると、中国、台湾、韓国が多く、全体の約6割を占める。

図 国籍・地域別の移動量と出国者数の変化

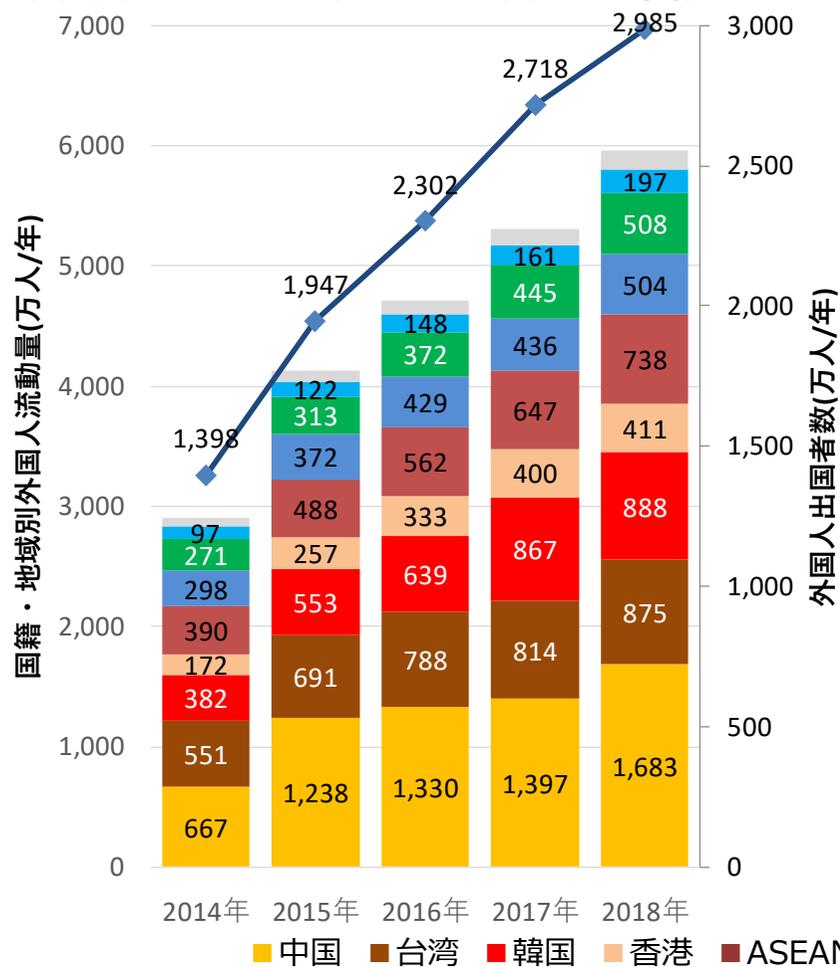
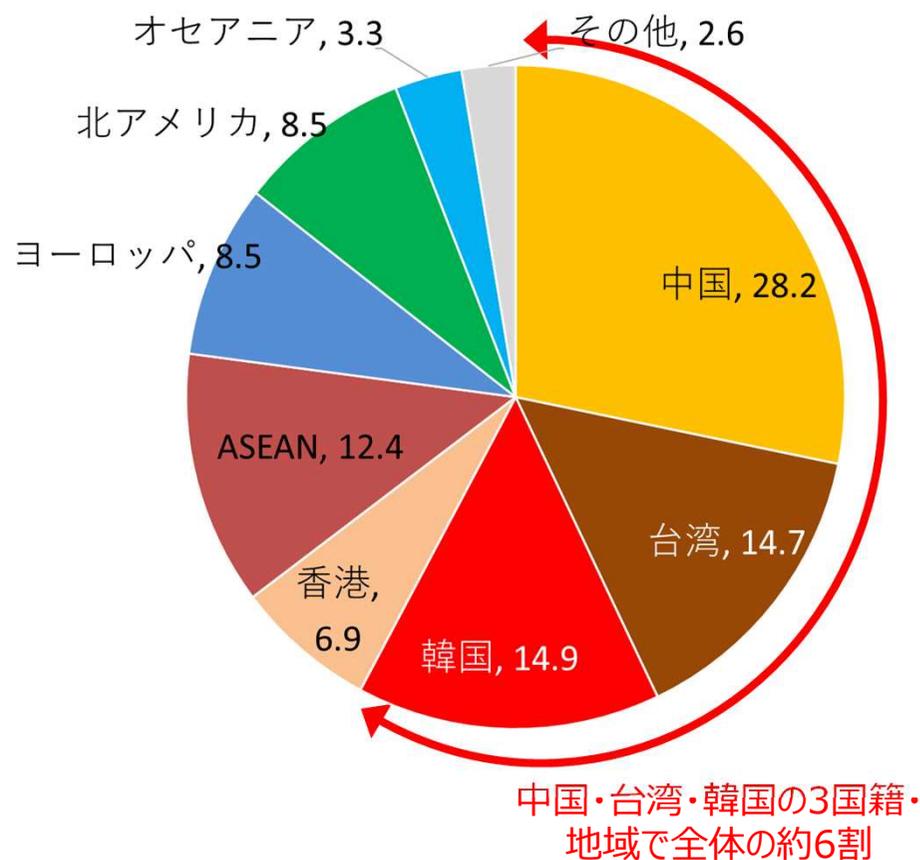


図 移動量の国籍・地域別の内訳（2018年）



注) 同一県内々の移動及び発着地が不明の県を除く。

出所) 左図：FF-Data、法務省「出入国管理統計」、右図：FF-Data

分析例：訪日外国人の利用交通機関に関する傾向

- 日本全国で見ると、利用交通機関は鉄道が最も多く、次いでバスの移動が多い。
- 関東、近畿ブロックは鉄道での移動が多く、沖縄はレンタカーが多い。

図 利用交通機関の内訳（2018年）

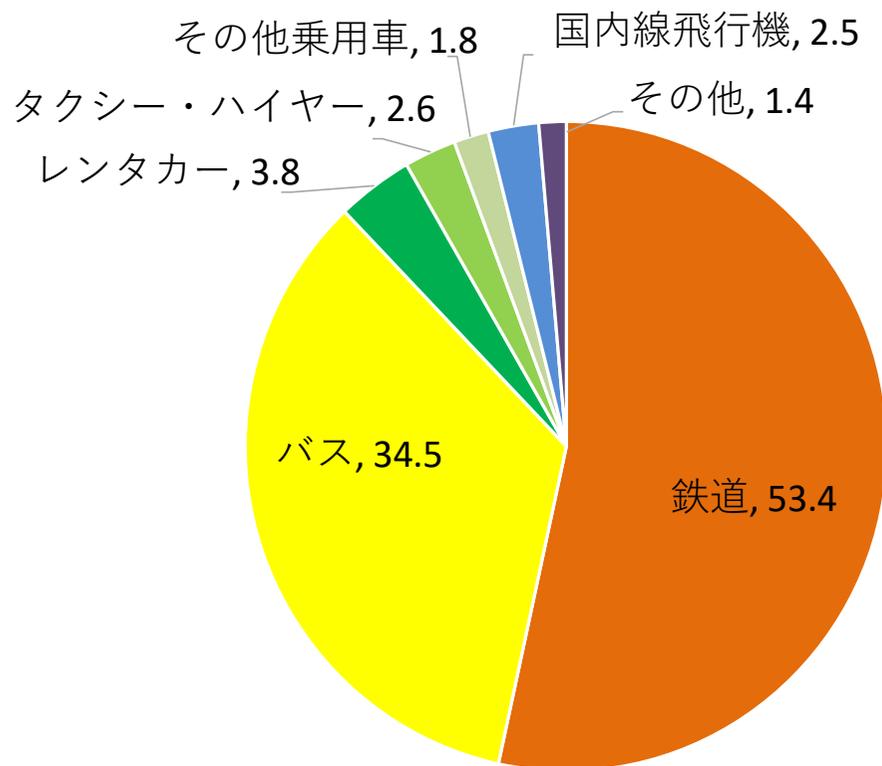
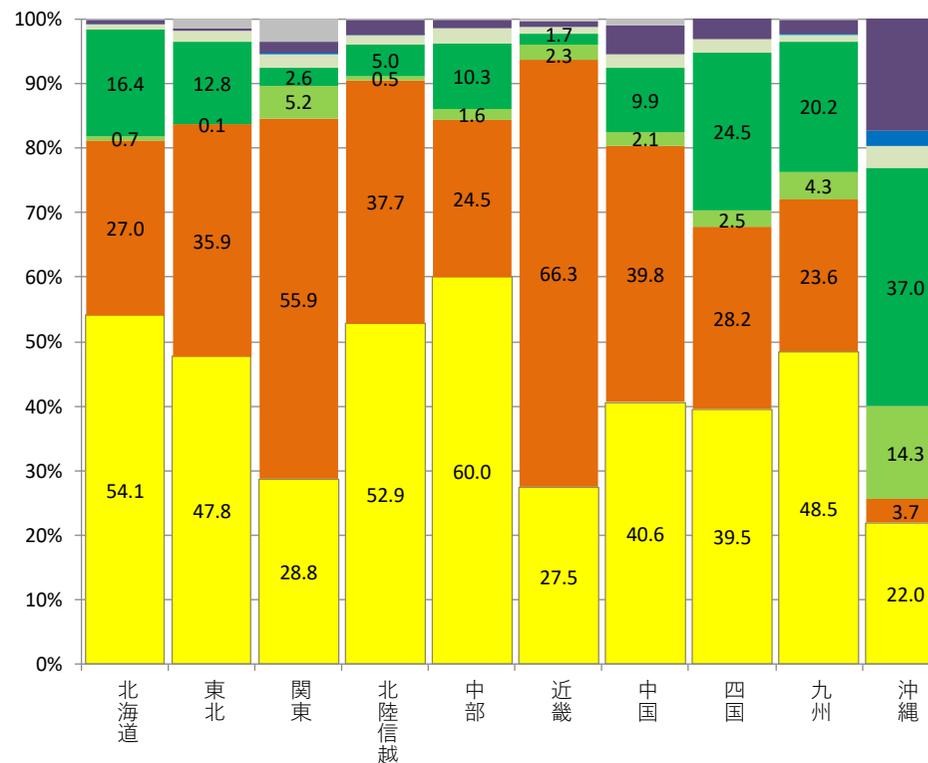


図 地方ブロック内々での利用交通機関の内訳（2018年）



■ 鉄道
 ■ バス
 ■ レンタカー
 ■ タクシー・ハイヤー
 ■ その他の乗用車
 ■ 国内線飛行機
 ■ その他
 ■ 不明

注) 左図：同一県内々の移動及び発着地が不明の県を除く。交通機関不明を除く。

注) 右図：地域ブロックは地方運輸局単位で集計

入国港から最初訪問地までの移動と最終訪問地から出国港までの移動及び発着地不明を除き、国内訪問地間の運輸局内々移動を対象。

